

CO₂ コンデンシングユニット

「地球温暖化係数の低い自然冷媒 CO₂ 冷却システム」

Naturale

C
シリーズ

作業場や
荷捌き場等に最適

-15℃~-5℃

F
シリーズ

室温-20℃以下の
低温倉庫等に最適

-45℃~-20℃

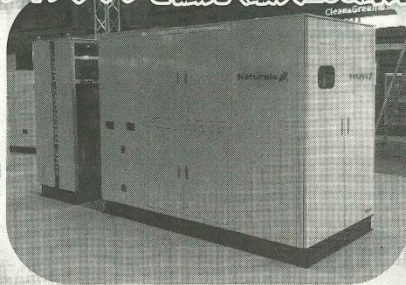
FZ
シリーズ

フリーザー・急速凍結
モデル

食品等の凍結に使用するトンネル式
フリーザーやスライラルフリーザー

-45℃~-20℃

CO₂ 冷凍ユニット
ラインナップを拡充(最大200馬力)



創造で想像を超える
Creative company that connects to the future.

未来につなぐ、創造企業

5つの事業

CO₂ 冷凍機ユニット事業

- ・CO₂ コンデンシングユニット
(水冷・空冷・ハイブリッド)
- ・フラインクローラーユニット
- ・サブクリティカルチラー

製氷事業

- ・ブロックアイスプラント
- ・フレックアイスプラント
- ・プレートアイスプラント

プロセス冷却プラント事業

- ・吸着式ヒートポンプ
- ・大型エアハンドリングユニット
- ・蒸発式凝縮器

プラント工事事業

保守サービス事業



有限会社 柴田熔接工作所 本社/ショールーム 〒815-0032 福岡市南区塩原3丁目1-8 TEL:092-561-2008 FAX:092-561-2255 www.swc-jp.com



技術の柴田熔接工作所

製氷ビジネスをオールラウンドで “五本の矢”の事業が成長軌道へ



柴田 勝紀社長

『技術の柴田熔接』を
“コールド・カントリー”
“創造”は想像を超える
“Freedom Engineering
Innovation”を
メッセージとして打ち出
す柴田熔接工作所(社長
柴田勝紀氏、本社・福
岡市南区塩原3丁目1-
8、工場・大野城市仲畑

2024(3)は先頃、9
月9日付で共同開発した
AHP(吸着ヒートポン
プ)システムや独自の高
機能ヒートポンプ・量産
OAの開発・量産・
販売を行い、今年1月の
HVAC&R JAPAN
2026(以下HV
AC展)にも共同出展し
た業務提携関係にあるP
OLASTECH社(以
下POLASTECH)と
H、垣内博行社長、東京
都千代田区)が、このた
び脱炭素化に向けた環境
配慮技術(冷却技術・シ
ステムや最適化技術等)
について、環境省が実施
する令和8年度「ニュータ
センタリー等デジタル基盤
の脱炭素化に向けた環境
配慮技術の開発・実証事
業」に採択されたことを
発表。

柴田勝紀社長は「POLASTECHはデータ
センターおよび産業分野
における冷却エネルギー
の革新を目指すデータ
テック企業で、近年のデー
タセンター市場は生成AI
の急拡大に伴い、その
電力消費量が増加してい
る。また冷却方式につい
ても特に国内では従来の
空冷式から液冷方式へ移
行が進み、さらに排出さ
れる廃水の温度が50℃
60℃の低温排熱になる
ことが想定される。これ
らの低温排熱は十分に活
用されておらず、冷却電
力の増大やPUE(データ
センターなどのIT施設
における電力使用効率
を表す指標)改善の阻害
要因となっている。当社
と共同開発したAHP
(吸着ヒートポンプ)シ
ステムは、この低温排熱
を直接エネルギー源とし
て活用できる点が最大の
特長で従来の電力依存型
冷却方式とは異なり、排
熱そのものを駆動源とし
て冷熱へ転換することで

冷熱電力の削減、PUE
の改善、排熱の再資源化。
脱炭素経営への貢献を同
時に実現することができ
る。また液冷・液浸冷却
方式とのハイブリッド構
成にも適用可能であり、
次世代データセンターの
冷却インフラとして高い
期待が寄せられている。
今後、国内外のデータセ
ンター事業者、設計会社、
設備メーカー、エネルギ
ー事業者との実証・共同
開発を加速し、幅広いバ
ーナーとの連携を推進
し、2050年に“排熱”
のない社会の実現を目指
す」とした。

冷熱といった自然エネル
ギーを使用したデータセ
ンター向けの冷却装置。
CO₂ 冷凍機ユニット新
型Naturale20
26年度モデルとファイ
ンテックユニット。
CO₂ ハイブリッドガス
クーラー、CO₂ サブク
リティカルチラーユニッ
トとAHPコンビネーシ
ョンヒートポンプチラー
及びAHP吸着式冷凍機
ユニット(POLAST
ECH社共同開発)、レシ
バー冷却ユニットなど
6機種を訴求した。

その一方で3年前より
自社事業の根拠を見直
し、「CO₂ 冷凍機ユニ
ット事業」「製氷装置事
業」「プロセス冷却プラ
ント事業」「プラント工
事事業」「保守・サービ
ス事業」を5つの柱と定
義づけ、各事業を2025
年までに標準化と拡大を
目指すとした。

今期はその成果が十分
に現れたという。「今年
8月の2026年度決算
は売上高で約10億に届く
着地となる見込みで近
年、過去最高をマークし
た2024年度を若干割
り込むものの、経常利益
としては前期を越える見
込みだ。なお、今期以降
の注目は既に数十億を越
えることになった。

乗ったものと確信し
ている。その最大の理由
は「五本の矢」である事業
の柱に、地産地消の技術
を持った設備工事会社の
集結であったものが、い
くつかの要因により、自
社の製造の道を拓くこと
を固く決めた。

また同じ九州に本社を
置く冷熱特化技術
者集団としての意識を高
めていく。特に
次世代を担う青年部会な
どについては更なる研鑽
を望むところで当社が出
来る施設の開発や勉強
会などへも協力は決して
惜しむものではないと、一
層の研鑽を積み重ねてい
く」とした。

今年、HVAC展出展の様
子。AHP(吸着ヒートポン
プ)システムや独自の高
機能ヒートポンプ・量産
OAの開発・量産・
販売を行い、今年1月の
HVAC&R JAPAN
2026(以下HV
AC展)にも共同出展し
た業務提携関係にあるP
OLASTECH社(以
下POLASTECH)と
H、垣内博行社長、東京
都千代田区)が、このた
び脱炭素化に向けた環境
配慮技術(冷却技術・シ
ステムや最適化技術等)
について、環境省が実施
する令和8年度「ニュータ
センタリー等デジタル基盤
の脱炭素化に向けた環境
配慮技術の開発・実証事
業」に採択されたことを
発表。

柴田勝紀社長は「POLASTECHはデータ
センターおよび産業分野
における冷却エネルギー
の革新を目指すデータ
テック企業で、近年のデー
タセンター市場は生成AI
の急拡大に伴い、その
電力消費量が増加してい
る。また冷却方式につい
ても特に国内では従来の
空冷式から液冷方式へ移
行が進み、さらに排出さ
れる廃水の温度が50℃
60℃の低温排熱になる
ことが想定される。これ
らの低温排熱は十分に活
用されておらず、冷却電
力の増大やPUE(データ
センターなどのIT施設
における電力使用効率
を表す指標)改善の阻害
要因となっている。当社
と共同開発したAHP
(吸着ヒートポンプ)シ
ステムは、この低温排熱
を直接エネルギー源とし
て活用できる点が最大の
特長で従来の電力依存型
冷却方式とは異なり、排
熱そのものを駆動源とし
て冷熱へ転換することで

冷熱電力の削減、PUE
の改善、排熱の再資源化。
脱炭素経営への貢献を同
時に実現することができ
る。また液冷・液浸冷却
方式とのハイブリッド構
成にも適用可能であり、
次世代データセンターの
冷却インフラとして高い
期待が寄せられている。
今後、国内外のデータセ
ンター事業者、設計会社、
設備メーカー、エネルギ
ー事業者との実証・共同
開発を加速し、幅広いバ
ーナーとの連携を推進
し、2050年に“排熱”
のない社会の実現を目指
す」とした。

冷熱といった自然エネル
ギーを使用したデータセ
ンター向けの冷却装置。
CO₂ 冷凍機ユニット新
型Naturale20
26年度モデルとファイ
ンテックユニット。
CO₂ ハイブリッドガス
クーラー、CO₂ サブク
リティカルチラーユニッ
トとAHPコンビネーシ
ョンヒートポンプチラー
及びAHP吸着式冷凍機
ユニット(POLAST
ECH社共同開発)、レシ
バー冷却ユニットなど
6機種を訴求した。

その一方で3年前より
自社事業の根拠を見直
し、「CO₂ 冷凍機ユニ
ット事業」「製氷装置事
業」「プロセス冷却プラ
ント事業」「プラント工
事事業」「保守・サービ
ス事業」を5つの柱と定
義づけ、各事業を2025
年までに標準化と拡大を
目指すとした。

今期はその成果が十分
に現れたという。「今年
8月の2026年度決算
は売上高で約10億に届く
着地となる見込みで近
年、過去最高をマークし
た2024年度を若干割
り込むものの、経常利益
としては前期を越える見
込みだ。なお、今期以降
の注目は既に数十億を越
えることになった。

乗ったものと確信し
ている。その最大の理由
は「五本の矢」である事業
の柱に、地産地消の技術
を持った設備工事会社の
集結であったものが、い
くつかの要因により、自
社の製造の道を拓くこと
を固く決めた。

また同じ九州に本社を
置く冷熱特化技術
者集団としての意識を高
めていく。特に
次世代を担う青年部会な
どについては更なる研鑽
を望むところで当社が出
来る施設の開発や勉強
会などへも協力は決して
惜しむものではないと、一
層の研鑽を積み重ねてい
く」とした。

冷熱電力の削減、PUE
の改善、排熱の再資源化。
脱炭素経営への貢献を同
時に実現することができ
る。また液冷・液浸冷却
方式とのハイブリッド構
成にも適用可能であり、
次世代データセンターの
冷却インフラとして高い
期待が寄せられている。
今後、国内外のデータセ
ンター事業者、設計会社、
設備メーカー、エネルギ
ー事業者との実証・共同
開発を加速し、幅広いバ
ーナーとの連携を推進
し、2050年に“排熱”
のない社会の実現を目指
す」とした。

柴田勝紀社長は「POLASTECHはデータ
センターおよび産業分野
における冷却エネルギー
の革新を目指すデータ
テック企業で、近年のデー
タセンター市場は生成AI
の急拡大に伴い、その
電力消費量が増加してい
る。また冷却方式につい
ても特に国内では従来の
空冷式から液冷方式へ移
行が進み、さらに排出さ
れる廃水の温度が50℃
60℃の低温排熱になる
ことが想定される。これ
らの低温排熱は十分に活
用されておらず、冷却電
力の増大やPUE(データ
センターなどのIT施設
における電力使用効率
を表す指標)改善の阻害
要因となっている。当社
と共同開発したAHP
(吸着ヒートポンプ)シ
ステムは、この低温排熱
を直接エネルギー源とし
て活用できる点が最大の
特長で従来の電力依存型
冷却方式とは異なり、排
熱そのものを駆動源とし
て冷熱へ転換することで

冷熱電力の削減、PUE
の改善、排熱の再資源化。
脱炭素経営への貢献を同
時に実現することができ
る。また液冷・液浸冷却
方式とのハイブリッド構
成にも適用可能であり、
次世代データセンターの
冷却インフラとして高い
期待が寄せられている。
今後、国内外のデータセ
ンター事業者、設計会社、
設備メーカー、エネルギ
ー事業者との実証・共同
開発を加速し、幅広いバ
ーナーとの連携を推進
し、2050年に“排熱”
のない社会の実現を目指
す」とした。

冷熱といった自然エネル
ギーを使用したデータセ
ンター向けの冷却装置。
CO₂ 冷凍機ユニット新
型Naturale20
26年度モデルとファイ
ンテックユニット。
CO₂ ハイブリッドガス
クーラー、CO₂ サブク
リティカルチラーユニッ
トとAHPコンビネーシ
ョンヒートポンプチラー
及びAHP吸着式冷凍機
ユニット(POLAST
ECH社共同開発)、レシ
バー冷却ユニットなど
6機種を訴求した。

その一方で3年前より
自社事業の根拠を見直
し、「CO₂ 冷凍機ユニ
ット事業」「製氷装置事
業」「プロセス冷却プラ
ント事業」「プラント工
事事業」「保守・サービ
ス事業」を5つの柱と定
義づけ、各事業を2025
年までに標準化と拡大を
目指すとした。

今期はその成果が十分
に現れたという。「今年
8月の2026年度決算
は売上高で約10億に届く
着地となる見込みで近
年、過去最高をマークし
た2024年度を若干割
り込むものの、経常利益
としては前期を越える見
込みだ。なお、今期以降
の注目は既に数十億を越
えることになった。

乗ったものと確信し
ている。その最大の理由
は「五本の矢」である事業
の柱に、地産地消の技術
を持った設備工事会社の
集結であったものが、い
くつかの要因により、自
社の製造の道を拓くこと
を固く決めた。

また同じ九州に本社を
置く冷熱特化技術
者集団としての意識を高
めていく。特に
次世代を担う青年部会な
どについては更なる研鑽
を望むところで当社が出
来る施設の開発や勉強
会などへも協力は決して
惜しむものではないと、一
層の研鑽を積み重ねてい
く」とした。

冷熱電力の削減、PUE
の改善、排熱の再資源化。
脱炭素経営への貢献を同
時に実現することができ
る。また液冷・液浸冷却
方式とのハイブリッド構
成にも適用可能であり、
次世代データセンターの
冷却インフラとして高い
期待が寄せられている。
今後、国内外のデータセ
ンター事業者、設計会社、
設備メーカー、エネルギ
ー事業者との実証・共同
開発を加速し、幅広いバ
ーナーとの連携を推進
し、2050年に“排熱”
のない社会の実現を目指
す」とした。

柴田勝紀社長は「POLASTECHはデータ
センターおよび産業分野
における冷却エネルギー
の革新を目指すデータ
テック企業で、近年のデー
タセンター市場は生成AI
の急拡大に伴い、その
電力消費量が増加してい
る。また冷却方式につい
ても特に国内では従来の
空冷式から液冷方式へ移
行が進み、さらに排出さ
れる廃水の温度が50℃
60℃の低温排熱になる
ことが想定される。これ
らの低温排熱は十分に活
用されておらず、冷却電
力の増大やPUE(データ
センターなどのIT施設
における電力使用効率
を表す指標)改善の阻害
要因となっている。当社
と共同開発したAHP
(吸着ヒートポンプ)シ
ステムは、この低温排熱
を直接エネルギー源とし
て活用できる点が最大の
特長で従来の電力依存型
冷却方式とは異なり、排
熱そのものを駆動源とし
て冷熱へ転換することで

冷熱電力の削減、PUE
の改善、排熱の再資源化。
脱炭素経営への貢献を同
時に実現することができ
る。また液冷・液浸冷却
方式とのハイブリッド構
成にも適用可能であり、
次世代データセンターの
冷却インフラとして高い
期待が寄せられている。
今後、国内外のデータセ
ンター事業者、設計会社、
設備メーカー、エネルギ
ー事業者との実証・共同
開発を加速し、幅広いバ
ーナーとの連携を推進
し、2050年に“排熱”
のない社会の実現を目指
す」とした。

冷熱といった自然エネル
ギーを使用したデータセ
ンター向けの冷却装置。
CO₂ 冷凍機ユニット新
型Naturale20
26年度モデルとファイ
ンテックユニット。
CO₂ ハイブリッドガス
クーラー、CO₂ サブク
リティカルチラーユニッ
トとAHPコンビネーシ
ョンヒートポンプチラー
及びAHP吸着式冷凍機
ユニット(POLAST
ECH社共同開発)、レシ
バー冷却ユニットなど
6機種を訴求した。

その一方で3年前より
自社事業の根拠を見直
し、「CO₂ 冷凍機ユニ
ット事業」「製氷装置事
業」「プロセス冷却プラ
ント事業」「プラント工
事事業」「保守・サービ
ス事業」を5つの柱と定
義づけ、各事業を2025
年までに標準化と拡大を
目指すとした。

今期はその成果が十分
に現れたという。「今年
8月の2026年度決算
は売上高で約10億に届く
着地となる見込みで近
年、過去最高をマークし
た2024年度を若干割
り込むものの、経常利益
としては前期を越える見
込みだ。なお、今期以降
の注目は既に数十億を越
えることになった。

乗ったものと確信し
ている。その最大の理由
は「五本の矢」である事業
の柱に、地産地消の技術
を持った設備工事会社の
集結であったものが、い
くつかの要因により、自
社の製造の道を拓くこと
を固く決めた。

また同じ九州に本社を
置く冷熱特化技術
者集団としての意識を高
めていく。特に
次世代を担う青年部会な
どについては更なる研鑽
を望むところで当社が出
来る施設の開発や勉強
会などへも協力は決して
惜しむものではないと、一
層の研鑽を積み重ねてい
く」とした。

この存在
感を強める
ことが、新
たに課題
となる。こ
の度の同
会の
創立60周年に向けたコ
ネクトとして「より専門
性を持った事業者の集
まりである工業会」に知
見の集積や情報交換、勉
励会といった会員の集
まる事業の進展を図っ
ていくことに期待してい
る。そもそも原点を問え
ば、地域に根差した技術
を持った設備工事会社
の集結であったものが、い
くつかの要因により、自
社の製造の道を拓くこと
を固く決めた。

また同じ九州に本社を
置く冷熱特化技術
者集団としての意識を高
めていく。特に
次世代を担う青年部会な
どについては更なる研鑽
を望むところで当社が出
来る施設の開発や勉強
会などへも協力は決して
惜しむものではないと、一
層の研鑽を積み重ねてい
く」とした。

冷熱といった自然エネル
ギーを使用したデータセ
ンター向けの冷却装置。
CO₂ 冷凍機ユニット新
型Naturale20
26年度モデルとファイ
ンテックユニット。
CO₂ ハイブリッドガス
クーラー、CO₂ サブク
リティカルチラーユニッ
トとAHPコンビネーシ
ョンヒートポンプチラー
及びAHP吸着式冷凍機
ユニット(POLAST
ECH社共同開発)、レシ
バー冷却ユニットなど
6機種を訴求した。

その一方で3年前より
自社事業の根拠を見直
し、「CO₂ 冷凍機ユニ
ット事業」「製氷装置事
業」「プロセス冷却プラ
ント事業」「プラント工
事事業」「保守・サービ
ス事業」を5つの柱と定
義づけ、各事業を2025
年までに標準化と拡大を
目指すとした。

今期はその成果が十分
に現れたという。「今年
8月の2026年度決算
は売上高で約10億に届く
着地となる見込みで近
年、過去最高をマークし
た2024年度を若干割
り込むものの、経常利益
としては前期を越える見
込みだ。なお、今期以降
の注目は既に数十億を越
えることになった。

乗ったものと確信し
ている。その最大の理由
は「五本の矢」である事業
の柱に、地産地消の技術
を持った設備工事会社の
集結であったものが、い
くつかの要因により、自
社の製造の道を拓くこと
を固く決めた。

また同じ九州に本社を
置く冷熱特化技術
者集団としての意識を高
めていく。特に
次世代を担う青年部会な
どについては更なる研鑽
を望むところで当社が出
来る施設の開発や勉強
会などへも協力は決して
惜しむものではないと、一
層の研鑽を積み重ねてい
く」とした。